

四半期報告書

(第5期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

UTホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	UTホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 塚原進午
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 塚原進午
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	14,994,339	17,869,604	20,227,395
経常利益（千円）	1,093,621	966,174	1,309,422
四半期（当期）純利益（千円）	715,246	444,033	766,396
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	704,743	444,920	754,525
純資産額（千円）	2,573,568	2,681,720	2,611,181
総資産額（千円）	9,461,993	8,256,784	9,022,216
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	3,365.15	2,168.72	3,605.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	26.8	32.5	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,576,059	902,061	1,585,732
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△181,732	△491,694	△32,496
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,437,132	△1,612,341	△1,828,382
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	3,552,758	2,118,043	3,320,442

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	801.01	483.09

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第4期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

平成23年7月1日付で当社の連結子会社である日本エイム株式会社と株式会社ファインステージは、日本エイム株式会社を存続会社として合併し、同日付で当社の連結子会社であるコムリーディング株式会社とコムレイズ株式会社は、コムリーディング株式会社を存続会社として合併いたしました。

また、平成23年12月1日付で当社の連結子会社である株式会社アルティスタとコムリーディング株式会社は、株式会社アルティスタ（現商号：コムリーディング株式会社）を存続会社として合併いたしました。

なお、その他の事業の内容および主な関係会社について、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

連結子会社間の合併

当社の連結子会社である株式会社アルティスタ及びコムリーディング株式会社は、平成23年12月1日付にて、株式会社アルティスタを存続会社として合併いたしました。

なお、詳細は「第4 経理の状況 1、四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」にて記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州における財政不安によるグローバルな景気の低迷や金融市場の混乱、急激な円高進行などにより、景気の先行き不透明な状況が継続しているものの、昨年発生したタイの洪水や東日本大震災による急激な落込みからは徐々に回復に向かって推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは国会での派遣法改正の動きや2012年問題を契機としたメーカーの請負ニーズと、半導体分野の請負実績を踏まえた成長4分野（太陽電池・二次電池・LED・ディスプレイ）への積極的な営業活動の展開により既存顧客のシェアアップと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、当社主要分野である半導体から成長分野へ重点領域を拡げたことにより、取引先顧客工場数と当社技術職社員の稼働数を増加させることができました。しかしながら、半導体関連顧客の生産調整に伴うコストや新たな顧客の立上に伴う先行投資コストが発生いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高17,869百万円（前年同期14,994百万円、19.2%の増収）、営業利益1,024百万円（前年同期1,214百万円、15.7%の減益）、四半期純利益444百万円（前年同期715百万円、37.9%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,202百万円減少し、2,118百万円となりました。当四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、902百万円（前年同四半期は1,576百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益861百万円及び未払費用の増加額366百万円が計上されたものの、売上債権の増加額として280百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、491百万円（前年同四半期は181百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1,050百万円が計上されたものの、長期前払費用の取得による支出1,423百万円が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,612百万円（前年同四半期は1,437百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,562百万円が計上されたものの、短期借入金の純減少額3,633百万円、配当金の支払額497百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	214,456	214,456	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採 用しておりません。
計	214,456	214,456	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	214,456	—	500,000	—	49,324

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,911	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 212,545	212,545	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	214,456	—	—
総株主の議決権	—	212,545	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本エイム株式会社	東京都品川区東五反田1-11-15	1,911	—	1,911	0.89
計	—	1,911	—	1,911	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,442	2,118,043
受取手形及び売掛金	2,213,603	2,494,101
仕掛品	2,120	—
原材料及び貯蔵品	449	3,127
繰延税金資産	145,905	460,828
その他	185,691	225,331
貸倒引当金	△4,804	△6,722
流動資産合計	5,863,409	5,294,709
固定資産		
有形固定資産	36,821	32,507
無形固定資産		
ソフトウェア	68,197	55,956
その他	1,752	47,032
無形固定資産合計	69,949	102,988
投資その他の資産		
投資有価証券	61,525	59,232
役員に対する長期貸付金	1,050,071	—
長期前払費用	6,119	1,469,167
繰延税金資産	1,807,496	1,159,753
その他	125,221	138,024
投資その他の資産合計	3,050,434	2,826,178
固定資産合計	3,157,206	2,961,675
繰延資産	1,600	400
資産合計	9,022,216	8,256,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,948,588	315,520
1年内返済予定の長期借入金	—	525,360
未払費用	1,245,409	1,612,140
未払法人税等	124,036	—
未払消費税等	316,287	217,013
賞与引当金	191,822	230,537
引当金	67,544	—
繰延税金負債	89	—
その他	415,744	651,851
流動負債合計	6,309,523	3,552,423
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	92,352	1,900,520
引当金	8,992	8,920
繰延税金負債	167	—
その他	—	33,199
固定負債合計	101,511	2,022,639
負債合計	6,411,034	5,575,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	580,530	743,667
利益剰余金	1,954,087	1,887,692
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	2,586,883	2,683,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,880	△1,904
その他の包括利益累計額合計	△1,880	△1,904
少数株主持分	26,178	—
純資産合計	2,611,181	2,681,720
負債純資産合計	9,022,216	8,256,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	14,994,339	17,869,604
売上原価	12,125,187	14,606,418
売上総利益	2,869,151	3,263,185
販売費及び一般管理費	1,654,248	2,239,047
営業利益	1,214,903	1,024,137
営業外収益		
受取利息	30,556	5,506
受取配当金	33	2
雇用調整助成金	714	31,593
その他	6,052	18,091
営業外収益合計	37,357	55,193
営業外費用		
支払利息	78,122	61,274
支払手数料	—	32,216
為替差損	797	425
持分法による投資損失	69,941	—
その他	9,777	19,239
営業外費用合計	158,638	113,156
経常利益	1,093,621	966,174
特別利益		
前期損益修正益	10,968	—
役員賞与引当金戻入額	9,184	—
固定資産売却益	—	122
負ののれん発生益	—	1,568
特別利益合計	20,152	1,691
特別損失		
前期損益修正損	7,391	—
固定資産除却損	—	16,455
投資有価証券売却損	14,091	—
訴訟関連損失	—	25,065
災害による損失	—	30,903
本社移転費用	—	20,525
その他	2,663	13,702
特別損失合計	24,146	106,653
税金等調整前四半期純利益	1,089,628	861,212
法人税、住民税及び事業税	178,197	83,686
法人税等調整額	209,996	332,577
法人税等合計	388,194	416,264
少数株主損益調整前四半期純利益	701,433	444,947
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,812	913
四半期純利益	715,246	444,033

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	701,433	444,947
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,309	△26
その他の包括利益合計	3,309	△26
四半期包括利益	704,743	444,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,555	444,009
少数株主に係る四半期包括利益	△13,812	910

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,089,628	861,212
減価償却費	57,259	51,446
負ののれん発生益	—	△1,568
創立費償却額	1,200	1,199
支払手数料	—	32,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,171	1,918
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,538	38,715
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131,300	△67,544
受取利息及び受取配当金	△30,590	△5,508
支払利息	78,122	61,274
投資有価証券売却損益 (△は益)	14,091	59
為替差損益 (△は益)	797	425
持分法による投資損益 (△は益)	69,941	—
固定資産除却損	—	16,455
固定資産売却損益 (△は益)	—	△122
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,105	△280,498
前払費用の増減額 (△は増加)	60	2,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,187	△556
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,010	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147,275	△99,273
未払費用の増減額 (△は減少)	391,819	366,338
預り金の増減額 (△は減少)	29,467	170,374
その他	70,768	1,476
小計	1,684,967	1,150,317
利息及び配当金の受取額	34,014	8,166
利息の支払額	△96,602	△50,743
法人税等の支払額	△46,320	△205,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,576,059	902,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,346	△5,554
有形固定資産の売却による収入	—	1,699
無形固定資産の取得による支出	△4,300	△43,883
子会社株式の取得による支出	—	△25,525
長期前払費用の取得による支出	—	△1,423,251
貸付けによる支出	△219,516	—
貸付金の回収による収入	51,137	1,050,071
差入保証金の増減額 (△は増加)	2,694	△47,732
その他	△400	2,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,732	△491,694

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△929,181	△3,633,068
長期借入れによる収入	—	2,562,000
長期借入金の返済による支出	△20,646	△228,472
社債の発行による収入	—	100,000
シンジケートローン手数料	—	△72,100
自己株式の取得による支出	—	△1,234,350
自己株式の売却による収入	—	1,397,487
配当金の支払額	△487,305	△497,386
その他	—	△6,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,437,132	△1,612,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△797	△425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,602	△1,202,399
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,112	3,320,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,350	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,102	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,552,758	* 2,118,043

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

1. 株式会社ファインステージは、平成23年7月1日付で連結子会社である日本エイム株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
2. コムレイズ株式会社は、平成23年7月1日付で連結子会社であるコムリーディング株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
3. コムリーディング株式会社は、平成23年12月1日付で連結子会社である株式会社アルティスタに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社アルティスタはコムリーディング株式会社に社名を変更しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、当社の株価や業績と従業員の意欲や士気との連動を高めるために、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「ESOP: Employee Stock Ownership Plan (株式給付信託)」(以下、「本制度」といい、本制度に関して当社及び当社のグループ会社がみずほ信託銀行株式会社と締結する契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員の勤続年数に応じてポイントを付与し、従業員が予め設定された勤続年数経過時に累積したポイントに相当する当社株式を受給できる権利を与えるか、もしくは一定期間勤続後の退職時に累積したポイントに相当する株式を給付する仕組みです。一定期間勤続者もしくは一定期間勤続後の退職者に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の定着率の向上及び優秀な人材の確保が見込まれるほか、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まることが期待されます。

また、当社は本信託が保有する当社株式をオフバランス処理しており、当第3四半期連結会計期間末において本信託が保有する当社株式は19,500株であり、信託勘定残高は1,397,487千円となっております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更されます。

この法定実効税率の変更により、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産は86,500千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,213,696千円	2,000,000千円
借入実行残高	2,163,252	50,000
差引額	50,444	1,950,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>3,552,758千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,552,758千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,118,043千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,118,043千円</u>

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	493,248	2,300	平成22年3月31日	平成22年6月28日	その他資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成22年6月25日付けで、その他資本剰余金による配当を目的として資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

(2) 減少する資本金の額

資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を5億円としました。

(3) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えました。

(4) 剰余金の処分

①減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 103億52百万円

②増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 103億52百万円

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金が500百万円、資本剰余金が580百万円、利益剰余金が1,902百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	514,694	2,400	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 当社は平成23年5月25日付けで、平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託(ESOP)の導入決議に伴い、将来、従業員へ給付する株式を信託するために自己株式の取得を行いました。

・取得株式数 普通株式19,500株

・取得総額 1,234,350千円

・取得の方法 大阪証券取引所J-NET市場における自己株式取引による買付け

(2) 当社は平成23年9月12日付けで、平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託(ESOP)の導入決議に伴い、自己株式19,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に割当てております。

・割当株式数 普通株式19,500株

・割当価額 1株につき71,666円

・割当価額の総額 1,397,487千円

・割当方法 第三者割当

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

連結子会社間の合併

- 1 当社の連結子会社である株式会社アルティスタ及びコムリーディング株式会社は、平成23年12月1日付にて、株式会社アルティスタを存続会社として合併いたしました。なお、株式会社アルティスタは同日をもってコムリーディング株式会社に社名を変更しております。
- 2 合併に関する具体的な内容は以下のとおりであります。
 - (1) 企業結合日
平成23年12月1日
 - (2) 結合当事企業の名称、法的形式等
 - ・ 結合企業
名称 株式会社アルティスタ
事業の内容 アウトソーシング事業
 - ・ 被結合企業
名称 コムリーディング株式会社
事業の内容 アウトソーシング事業
 - ・ 企業結合の法的形式
株式会社アルティスタを存続会社、コムリーディング株式会社を消滅会社とする吸収合併
 - ・ 結合後の企業の名称
コムリーディング株式会社
- 3 取引の目的を含む取引の概要
設計開発事業に強みのある両社の経営資源を統合することによって事業運営を一元化することで効率化し、設計開発事業のさらなるサービス向上を図るためであります。
- 4 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める共通支配下の取引等に該当するため、これに基づく会計処理を実施しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3,365円15銭	2,168円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	715,246	444,033
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	715,246	444,033
普通株式の期中平均株式数 (株)	212,545	204,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月25日定時株主総会決議による新株予約権3種類は、平成22年7月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

UTホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUTホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。